(19) 日本国特許庁(JP)

## (12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第5275565号

(P5275565)

## (45) 発行日 平成25年8月28日 (2013.8.28)

(24) 登録日 平成25年5月24日 (2013.5.24)

| (51) Int. (1                |       |   | E I     |                 |                   |                      |          |
|-----------------------------|-------|---|---------|-----------------|-------------------|----------------------|----------|
|                             | 0/10  | (2008-04)   |         | 0/10            |                   |                      |          |
| AOIB                        | 0/12  | (2000,01)   | AGIB    | 8/12            |                   |                      |          |
| GUIN                        | 29/24 | (2006.01)   | GOIN    | 29/24 5         | 502               |                      |          |
| G01N                        | 29/26 | (2006.01)   | G 0 1 N | 29/26 5         | 503               |                      |          |
| HO4R                        | 3/00  | (2006.01)   | HO4R    | 3/00 3          | 330               |                      |          |
| HO4R                        | 19/00 | (2006.01)   | HO4R    | 19/00 3         | 330               |                      |          |
|                             |       |   |         |                 | 請求項の数 8           | (全 25 頁)             | 最終頁に続く   |
| (21) 出願番号                   |       | 特願2006-514513 (P2006-514513)  |         | (73)特許権者        | 皆 000000376       |                      |          |
| (86) (22) 出願日               |       | 平成17年6月7日 (2005.6.7)  |         |                 | オリンパス株式           | 代会社                  |          |
| (86) 国際出願番号                 |       | PCT/JP2005/01041  | 0       |                 | 東京都渋谷区嶋           | ■ヶ谷2丁目4              | 3番2号     |
| (87)国際公開番号                  |       | W02005/120355   |         | (74) 代理人        | 100074099         |                      |          |
| (87) 国際公開日                  |       | 平成17年12月22日 (2005.12.22)  |         |                 | 弁理士 大菅            | 義之                   |          |
| 審査譜求日                       |       | 平成20年5月1日(2008.5.1)   |         | (72) 発明者 安達 日出夫 |                   |                      |          |
| (31)優先権主張番号                 |       | 特願2004-168672 (P2004-168672)  |         |                 | 東京都渋谷区協           | ●ヶ谷2丁目4              | 3番2号 オ   |
| (32) 優先日                    |       | 平成16年6月7日 (2004 6 7)  |         |                 |                   |                      |          |
| (22) 優先梅主碼国                 |       | 日本国(IP)   |         | (79) 発明考        | 大村 正由             | A 1 - F 1            |          |
| (33) 復兀惟工旗国<br>(91) 厚牛佐主旗系具 |       | 日本国(JI)<br>焙酥2004 120252 (D2004 120252)   |         |                 | 八11 二山<br>市古初近公区的 | ♣∟公○丁日 /             | ዓ-ж ዓ- ተ |
| (31) 渡元催土汞留方                |       | → 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 109038 (F2004-109038)   → 一 一 一 一 一 一 一 109038 (F2004-109038)   → 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 |         |                 | 水水印候台区城           | ╡╱ <i>┲┙</i> ┙╹ロ4    | 3番とう ろ   |
| (32) 復先日                    |       | 平成16年6月8日(2004.6.8)   |         |                 | リンハス休氏室           | 「「「」                 |          |
| (33) 懷先權王張国                 |       | 日本国(JP)   |         | (72)発明者         | 水沼 明子             | · · · · <b>· ·</b> · |          |
|                             |       |   |         |                 | 東京都渋谷区幅           | 曹ヶ谷2丁目4              | 3番2号 オ   |
|                             |       |   |         |                 | リンパス株式会           | ≷社内                  |          |
|                             |       |   |         |                 |                   |                      |          |
|                             |       |   |         | 最終頁に            |                   |                      |          |

(54) 【発明の名称】静電容量型超音波トランスデューサ

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1の電極と該第1の電極を支持する支持膜とからなるメンブレンと前記第1の電極に 対向し所定の間隔を空けて配置される第2の電極とからなる振動子セルを複数配設して形 成された超音波送受面を備える静電容量型超音波トランスデューサにおいて、

前記超音波送受面のより外周側に配設される振動子セルほど、該振動子セルの幅が広くなっていることを特徴とする静電容量型超音波トランスデューサ。

【請求項2】

前記振動子セルはシリコン基板に形成されており、前記メンブレンにおける前記第2の 電極と対向する側の表面に電気的絶縁膜が形成されていることを特徴とする請求項1に記 載の静電容量型超音波トランスデューサ。

10

【請求項3】

前記超音波送受面は、凹面または平面のいずれかを有することを特徴とする請求項1又 は2に記載の静電容量型超音波トランスデューサ。

【請求項4】

前記凹面は、略球面又は略円柱形状面であることを特徴とする請求項1から3のうちいずれか1項に記載の静電容量型超音波トランスデューサ。

【請求項5】

第1の電極と該第1の電極を支持する支持膜とからなるメンブレンと該第1の電極に対向し所定の間隔を空けて配置される第2の電極とからなる振動子セルの複数から構成され <sup>20</sup>

る振動子エレメントが複数配設される静電容量型超音波トランスデューサにおいて、 より外側に配置される前記振動子エレメントほど、該振動子エレメントを構成する振動 子セルの幅が広くなっていることを特徴とする静電容量型超音波トランスデューサ。

【請求項6】

前記各振動子エレメントの駆動タイミングを制御して、該各振動子エレメントから放射 される超音波を、焦点を形成するように集束させることを特徴とする請求項5に記載の静 電容量型超音波トランスデューサ。

【請求項7】

請求項1から4のうちいずれか1項に記載の静電容量型超音波トランスデューサを備え た超音波内視鏡装置。

【請求項8】

請求項5又は6に記載の静電容量型超音波トランスデューサを備えた超音波内視鏡装置

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、シリコンマイクロマシーニング技術を用いてシリコン半導体基板を加工した 静電容量型超音波トランスデューサに関する。

【背景技術】

[0002]

体腔内に超音波を放射し、そのエコー信号から体内の状態を画像化して診断する超音波 診断法が普及している。この超音波診断法に用いられる機材の1つに超音波内視鏡装置が ある。超音波内視鏡装置は、体腔内へ挿入する挿入部の先端に超音波トランスデューサが 取り付けてあり、このトランスデューサは電気信号を超音波に変換し体腔内へ放射したり 、また体腔内で反射した超音波を受信して電気信号に変換したりするものである。

[0003]

超音波トランスデューサは、例えば円板状とした凹状の超音波放射面と平坦な背面、すなわち、プラノコンケーブ構造を備えるものがある(例えば、特許文献1、特許文献2。)。凹状の超音波放射面の構造をさらに説明すると、中央の厚みを最小として外周に向かって厚みが大きくなる構造をとっている。

【0004】

超音波トランスデューサの構成要素の1つに、超音波と電気信号とを相互変換を可能と する圧電素子がある。この圧電素子からは、圧電素子の各厚みに応答して異なる超音波周 波数が発生する。すなわち、超音波周波数は圧電素子の厚みに反比例するので、圧電素子 が厚い部分では低周波数の超音波が発生し、薄い部分では高周波数の超音波が発生する。 【0005】

したがって、プラノコンケーブ構造をとることにより、円板状とした凹状の超音波放射 面を有する超音波トランスデューサでは、中央で最も高い超音波周波数が発生し、外周に 向かって低くなる。

[0006]

このように相違する周波数を発生させるのは、周波数の高低により得られる画像の分解 能等が異なるからである。高周波では、表面からその近傍において高い分解能の画像情報 を得ることができるが、深部での減衰を生じやすい。低周波では、分解能は高周波の場合 と比較して低下するが、減衰が生じにくく、深部も観察することができる。よって、この ような高周波と低周波とを合成すると、近傍から遠方に対して、比較的分解能のよい超音 波画像を得ることができる。

【 0 0 0 7 】

また、近年、パラメトリックアレイを用いた超音波画像処理装置の1つに、パラメトリック音源法を用いた超音波画像処理方法及び超音波画像処理装置に関し、エコーの減衰を 少なくすることができるパラメトリック音源法を用いた超音波画像処理装置が開示されて 20

10

30

いる(例えば、特許文献3。)。

【0008】

この特許文献3では、次のことを開示している。中心周波数に一定幅の周波数の振幅変 調をかけた振幅変調波若しくは2つの周波数成分をもつ超音波を超音波プロープから被検 体に向けて送波することにより、被検体内では組織の非線形性に基づく差の周波数の成分 を持つエコーを発生する。差の周波数成分のエコーは、基本周波数よりも低くなるので、 被検体を通過する際に生じる信号強度の減衰ははるかに小さくなる。

[0009]

ここで、パラメトリックアレイとは、異なる周波数の音波相互間の差音を取ったとき、 この差音と同じ周波数の音波と比べて、ビームパターンが鋭くなるような音源をいう。そ <sup>10</sup> して、このパラメトリックアレイを用いて得られた音響特性(パラメトリック特性)に基 づく効果をパラメトリック効果という。

[0010]

近年、シリコンマイクロマシーニング技術を用いてシリコン半導体基板を加工した静電 容量型超音波トランスデューサ(Capacitive Micromachined Ultrasonic Transducer(以下、c-MUTと称する))が注目を 集めている。これは、マイクロマシン(MEMS:Micro Electro-Mec hanical System 、超小型電気的・機械的複合体)と総称される素子の1 つである。

[0011]

MEMS素子は、シリコン基板、ガラス基板等の基板上に微細構造体として形成されて おり、機械的駆動力を出力する駆動体と、駆動体を駆動する駆動機構と、駆動機構を制御 する半導体集積回路等とを電気的に、更には機械的に結合させた素子である。MEMS素 子の基本的な特徴は、機械的構造として構成されている駆動体が素子の一部に組み込まれ ていることであって、駆動体の駆動は、電極間のクーロン引力などを応用して電気的に行 われる。

[0012]

静電容量型超音波トランスデューサ(c - MUT)は、2つの平面状の電極が向かい立った素子であり、その間には空洞(キャビティ)があり、DCバイアスに重畳させてAC 信号を送ると、そのうちの一方の電極を含んだ層(メンブレン)が調和的に振動して、超 音波を発生させるものである。

30

40

20

【0013】 本発明にかかる、第1の電極と

【特許文献1】特開2003-299195号公報

【特許文献 2 】特許第 3 4 7 8 8 7 4 号公報 【特許文献 3 】特開平 8 - 8 0 3 0 0 号公報

本発明にかかる、第1の電極と該第1の電極を支持する支持膜とからなるメンブレンと 前記第1の電極に対向し所定の間隔を空けて配置される第2の電極とからなる振動子セル を複数配設して形成された超音波送受面を備える静電容量型超音波トランスデューサにお いて、前記超音波送受面のより外周側に配設される振動子セルほど、該振動子セルの幅が 広くなっていることを特徴とする。

【0014】

【発明の開示】

また、本発明にかかる、第1の電極と該第1の電極を支持する支持膜とからなるメンプ レンと該第1の電極に対向し所定の間隔を空けて配置される第2の電極とからなる振動子 セルの複数から構成される振動子エレメントが複数配設される静電容量型超音波トランス デューサにおいて、より外側に配置される前記振動子エレメントほど、該振動子エレメン トを構成する振動子セルの幅が広くなっていることを特徴とする。

【図面の簡単な説明】

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 0 \end{bmatrix}$ 

【図1】第1の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサの基本構成を示す図 50

である。

【図2】図1の破線で囲まれた部分10の拡大図である。

- 【図3】第1の実施形態における超音波振動子エレメント1の製造方法を示す図である。 【図4】図1のエレメントを歪曲させて、エレメント表面全体から放射される周波数の異 なる超音波が焦点を結ぶようにした静電容量型超音波トランスデューサを示す図である。
- 【図5】第2の実施形態におけるセル形状のバリエーションの一例を示す図である。
- 【図6】第3の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット及び各エ レメントに入力される駆動パルスの入力タイミングを示す図である。
- 【図7】第3の実施形態における子エレメント51の上面を示す図である。
- 【図8】図7のエレメントを切断線A1-A2で切断した場合の断面図である。
- 【図9】第3の実施形態における超音波の合成波面を示す図である。
- 【図10】第4の実施形態におけるc-MUTの駆動部を示す図である。
- 【図11】第4の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニットを示す 図である。
- 【図12】第4の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのエレメント及び サブエレメントを示す図である。
- 【図13】サブエレメント123の一部(破線で囲まれた部分124)を拡大した図である。
- 【図14】図13のサブエレメント123を切断線A1-A2で切断した場合の断面図である。

20

30

40

10

【図15】第4の実施形態におけるユニット120側面(図11のユニット120を右方 向または左方向からの観察した側面)から観察した超音波の送受信の様子を示す図である

- 【図16】第5の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット140 の一例(その1)を示す図である。
- 【図17】第5の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット140 の一例(その2)を示す図である。
- 【図18】第6の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサを示す図である。
- 【図19】第7の実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット及び各 エレメントに入力される駆動パルスの入力タイミングを示す図である。
- 【図20】第7の実施形態における子エレメント151の上面を示す図である。
- 【図21】エレメント181が放射する周波数成分を示す図である。
- 【図22】図20のエレメントを切断線A1-A2で切断した場合の断面図である。
- 【図23】第7の実施形態における超音波の合成波面を示す図である。
- 【図24】第8の実施形態におけるエレメントを示す図である。
- 【図25】第8の実施形態における受信信号の検知に関する説明図(その1)である。
- 【図26】第8の実施形態における受信信号の検知に関する説明図(その2)である。
- 【図27】第8の実施形態をセル単位で行った場合の一例を示す図である。
- 【発明を実施するための最良の形態】
- [0021]

< 第1の実施形態 >

本実施形態では、中央部からは高周波を放射して、外周へ向かうほど低周波を放射する 静電容量型超音波トランスデューサについて説明する。

【 0 0 2 2 】

図1は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサ(c - MUT)の基本 構造であって、c - MUTの全体断面図を示す。この図1に示すc - MUTの単位を振動 子エレメント(以下では単にエレメントという)1という。c - MUTには、シリコン基 板2の表面に複数の凹部がある。この1単位を振動子セル(以下では単にセルという)1 0という。各セル10に蓋をするようにメンブレン9がシリコン基板2の上面に被さって いる。 [0023]

メンブレン9は、端部がメンブレン支持部11で固定された振動膜である。メンブレン 9は、上部電極7とメンブレン基底膜14と高誘電率酸化物層8とからなる薄膜である。 メンブレン基底膜14は、上部電極を支持するためのものである。なお、メンブレン基底 膜14として、高誘電率酸化物層8を用いても良い。

(5)

[0024]

また、シリコン基板2の背面には、絶縁膜3が設けられている。この絶縁膜3の一部に は背面電極パッド(コンタクトパッド)4が設けられている。シリコン基板2の両端には インターコネクトビアホール6がある。各インターコネクトビアホールの一方の端(シ リコン基板の背面側)にはコンタクトパッド5が設けられている。

[0025]

図2は、図1の破線で囲まれた部分を拡大したものである。したがって、複数のセルか ら1つのエレメントが構成される。セル10は、各セル10の両端にあるメンプレン支持 部11によりメンブレン9を支持している。

[0026]

また、メンブレン支持部11間におけるシリコン基板2の表面(凹部の底部分)には下 部電極12が配設されている。キャビティ(空洞部)13は、メンブレン9とメンブレン 支持部11と下部電極12とで囲まれた空間のことをいう。キャビティ(または電極)の 幅はW(この幅に対応するメンブレンの幅をメンブレン幅ともいう)、メンブレン9の厚 さは tm、上部電極7と下部電極12との間隔は tで表される。

[0027]

それでは、図1及び図2を参照しながら、さらに、静電容量型超音波トランスデューサ の構成について説明する。まず、シリコン基板2の表面にエッチング処理を行い、複数の 凹部を形成する。具体的には、シリコン基板2の表面に支持部11となる物質、例えば、 SiN(窒化ケイ素)を通常の成膜方法を用い、パターン成膜し、複数の凹部を形成する 。なお、支持部11となる物質は、SiNでなくとも良く、SiO。など絶縁性の高い物 質であればよい。

この凹部はメンブレン支持部11により仕切られた構造となる。この凹部の底に下部電 極12を配設する。インターコネクトビアホール6は、シリコン基板2の表面から裏面に かけてシリコン基板を貫通させて設けた導電チャネルである。

[0029]

キャビティ13の形成方法は犠牲層エッチングを用い、支持部11はSiN,SiO。 などの絶縁材料を用いる。この形成方法は、後述する図3で説明する。

[0030]

インターコネクトビアホール6の端(シリコン基板2の背面側)には、コンタクトパッ ド5が設けられている。コンタクトパッド5は、上部電極7についてのシリコン基板2の 背面側の端子となる。

[0031]

シリコン基板2の背面には絶縁膜3(例えば、SiO<sub>2</sub>)が形成されており、その一部 にはコンタクトパッド4が設けられている。このコンタクトパッド4は、下部電極12に 対する導通端子であり、シリコン基板2は抵抗値が小さいシリコン材料を用いているので 、このコンタクトパッド4を通して、下部電極12と導通することができる。

【0032】

絶縁膜3は、コンタクトパッド4とコンタクトパッド5とを絶縁するためのものである 。そして、接合後には、コンタクトパッド4とコンタクトパッド5とを通して、それぞれ 上部電極7と下部電極12とにシリコン基板2の背面側から電圧をかけることができる。 [0033]

このようにすることで、上部電極7はエレメント毎にインターコネクトビアホール6を 経て、パッド電極へ導かれているが、抵抗の小さなシリコン基板2とは絶縁される。一方 50

10



、下部電極12とコンタクトパッド4とは、抵抗の小さなシリコン基板2を通して導通し ているので、両コンタクトパッドは絶縁されていることになり、信号が短絡することは起 きない。

【 0 0 3 4 】

なお、コンタクトパッド4,5は、集積回路化されたパルサー回路やチャージアンプ回路の入出力部(コンタクトパッド)にはんだバンプ等を用いて接合できるような配置になっている。

【0035】

図3は、本実施形態における超音波振動子エレメント1の製造方法を説明する。図3( A)に示すように、シリコン基板81の上面にSiO<sub>2</sub>やSiN等の絶縁層82を形成す <sup>10</sup> る。なお、この膜を高誘電率膜にしてもよい。次に、図3(B)に示すように、この絶縁 層82の上に下部電極83を形成する。

【0036】

次に、図3(C)に示すように、空洞部等を形成するために犠牲になる(換言すると後 で除去される一時的な層としての)犠牲層84を形成する。この犠牲層84は、エッチン グ等で除去し易い、例えばポリシリコンで形成される。

【0037】

次に、図3(D)に示すように、犠牲層84における空洞部を形成する部分の上にマスク(レジスト膜)85を2次元的に配列させるように形成する。図3では、例えば、左右方向の断面で示しているが、紙面に垂直な方向も同様の配列でマスク85が形成される。 【0038】

20

そして、各空洞部の周囲(のメンブレン支持部となる部分)86にはマスク85を形成しないようにする。

【 0 0 3 9 】

次に、図3(E)に示すように、エッチング処理により、マスク85をしていない部分の犠牲層84を除去して、メンブレン支持部形成用の凹部87を形成する。

【0040】

次に、図3(F)に示すように、マスク85を除去する。なお、86及び87は、最終的に支柱となる部分である。そして、次の図3(G)に示すように、凹部87内を充填してメンブレン支持部を形成すると共に、犠牲層84の上面を覆うようにメンブレン基材(SiN,SiO<sub>2</sub>等)を用い、メンブレン膜となる膜88を形成する。 【0041】

30

次に、図3(H)に示すように、この膜88から下の犠牲層84に届く犠牲層逃げ孔89を形成する。そして、エッチング等により、犠牲層84を除去する。そして、犠牲層84を除去して空洞部90を形成し、その上から孔69を塞ぐようにメンブレン層(犠牲層逃げ孔封止膜)91を形成する。このメンブレン層91は、SiN,SiO2を用いることができる。なお、この膜を高誘電率膜にしてもよい。このメンブレン層91の上に上部電極92を形成すると図3(I)となる。

【0042】

図 3 (A)から図 3 (I)に示す工程を行うことにより、 1 層目の超音波振動子エレメ 40 ント 1 a の上に図 3 (C)から図 3 (I)に示す工程を繰り返すことにより、 2 層目の超 音波振動子エレメント 1 b (不図示)を形成することができる。

【0043】

次に、 c - M U T 1 の動作について説明する。上部電極 7 と下部電極 1 2 の一対の電極 に電圧をかけることで電極間が引っ張り合い、電圧を 0 に戻すと元に戻る。この振動動作 によって超音波が発生し、上部電極の上方向に超音波が放射される。

【0044】

このとき、図1に示すように、本実施形態では、各セルの幅に相違がある。図1の中央 の破線を対象線として、左右対称構造になっており、さらに中央から両端に向かうに従っ て、セルの幅が広がっていく。したがって、メンブレン幅Wも、「キャビティ13aにお 【0045】

各セルより発生する超音波の中心周波数 f resは、以下の式(1)で表される。 【0046】

fres=( /2)×(tm/W<sup>2</sup>)×(E/12 )<sup>1/2</sup> ···(1) (tm:メンブレンの厚さ、W:メンブレン幅、E:ヤング率、 :密度) これより、メンブレン幅Wを大きくするほど、fresは、小さくなる。すなわち、1セル 当たりのメンブレン幅を大きくするほど、低周波を得ることができる。したがって、「キ <sup>10</sup> <u>ャビティ13aにおけるメンブレン幅<キャビティ13bにおけるメンブレン幅<キャビ</u> <u>ティ13cにおけるメンブレン幅<キャビティ13dにおけるメンブレン幅<</u> 13eにおけるメンブレン幅」となる様に1セル当たりのメンブレン幅Wを徐々に大きく することにより、中央のセルから発生する超音波の中心周波数fresが最も高く(高周波)、両端に向かうに従って、中心周波数fresが小さく(低周波)になっていく。なお、 メンブレンの厚さを変化させてfresを調製してもよい。

【0047】

また、上部電極7に高誘電率酸化物膜8を形成することで、各セルから発生する超音波 の強度を大きくすることができる。高誘電率酸化物層8は、上部電極7と下部電極12と 間に働く静電引力を向上させるために形成された層である。上部電極7と下部電極12と 印加する電圧を制御することで上部電極7と下部電極12が振動し、超音波を発生させる 。よって、上部電極7と下部電極12の間に働く静電引力が強いほど、より振動は強くな る。そこで、この静電引力を強めることについて検討する。以下の式(2)は、上部電極 7と下部電極12との間に働く静電引力Fattを表す。

[0048]

Fatt = - (1 / 2) × , × (W<sup>2</sup> / t<sup>2</sup>) × V<sup>2</sup> · · · (2) (,:比誘電率、W:メンブレン幅、t:電極間距離、V:電圧) この式より、t、W<sup>2</sup>、Vが一定であるならば、比誘電率が高いほど、電極間に働く静電 引力Fattは大きくなることが分かる。よって、上部電極7と下部電極12との間に比誘 電率の大きい物質を介在させることで、静電引力Fattを大きくすることができ、その役 割を担うのがまさに高誘電率酸化物層8である。

【0049】

よって、高誘電率酸化物層 8 には、比誘電率の高い材料を用いる。そこで、本実施形態 では、高誘電率酸化物層 8 として、例えば、チタン酸バリウム B a T i O<sub>3</sub>( ,: 1 2 0 0)、チタン酸ストロンチウム S r T i O<sub>3</sub>( ,: 3 3 2)、チタン酸バリウム・ストロ ンチウム( ,: バリウムとストロンチウムのイオン比率に応じてチタン酸バリウムとチ タン酸ストロンチウムの中間的な値を示す)、酸化タンタル( ,: 2 7 .9)、五酸化 タンタル( ,: 2 7 )、酸化ニオブ安定化五酸化タンタル( ,: 2 7 )、酸化アルミニ ウム、または酸化チタンT i O<sub>2</sub>( ,: 1 0 0)等の高誘電率を有する材料を用いる。 【0050】

さらに、エレメントについて説明をする。エレメント内の各セルは、共振周波数を持っ ている。共振周波数とは、式(1)に従う、即ち構造パラメータに依存する周波数である 。その共振周波数では、そうでない周波数領域に比較して、振動振幅が大きくなるという 特徴がある。また、その周波数を含む広帯域の信号で駆動すると優先的にその周波数で高 い効率の振動を行うという特徴がある。

【0051】

上記より、エレメントの中央部からは高周波の超音波が放射され、両端へ向かうほど低 周波の超音波が放射される。そして、これらの周波数の異なる超音波が焦点を結ぶように する。これについては、図4で説明する。 20

30

[0052]

図4は、図1のエレメントを歪曲させて、エレメント表面全体から放射される超音波が 焦点を結ぶようにしたものである。まず、図1のエレメント1のメンブレン9の表面にフ レキシブルプリント基板(FPC)20を接合する。次に、このエレメント1を機械的作 用により図4のように歪曲させるため、歪曲処理の前に、絶縁膜3からメンプレン支持部 11に渡って、シリコン基板2に切れ目を入れ、これを各セル間について行う。そうする と、各セルは、隣接するセルとは切り離され、メンブレン9で相互に支持された状態にな り、容易に歪曲させることができる。

【0053】

次に、図4に示すように、エレメントの中央が凹形状になるように歪曲させる。歪曲さ 10 せる場合には、予め焦点距離を設定し、その焦点距離でエレメント表面から放射された超 音波が焦点を結ぶように調整する。歪曲後、この形状を維持するために、上記の切れ目の ために生じた溝に溝埋め剤21を充填させる。その後、切れ目を入れた面(絶縁膜3)の 表面に背面電極22を形成する。このようにして、図4の歪曲形状を実現することができ る。

【0054】

次に、図4に示した c - MUTの動作について説明する。駆動部30は、 c - MUTを 駆動させるためのデバイスであり、接地配線31、信号配線32、グランド33,37, 38、DCバイアス電源34、RF電源35、及びDC遮断コンデンサ36,39から構 成される。

[0055]

上部電極 7 は、接地配線 3 1 を通してグランド 3 3 で接地されている。信号配線 3 2 は 、駆動部で生成された駆動信号を c - M U T 1 に伝達するためのものである。

【0056】

RF電源35は、駆動信号を生成するための高周波交流電源である。また、 c - MUT 1を駆動させるための駆動信号には、 RF電源35から供給される交流電圧成分(V<sub>rf</sub>) だけでなく、 D C バイアス電源34から供給される直流電圧成分(V<sub>bias</sub>)が必要である 。このようにして、生成した駆動信号が、 D C 遮断コンデンサ36及び信号配線32を通 して、背面電極22に伝達される。また、 D C バイアス電源34、 RF電源35の一端は それぞれ、グランド37,38で接地されている。

【0057】

DC遮断コンデンサ36,39は、DCバイアス電源34からの直流電流がチャージア ンプやRF電源35へ流れるのを遮断するためのものである。

【0058】

駆動部30を駆動させると、駆動信号が c - M U T へ伝達され、各セルのメンブレンが 振動することにより、各セルより超音波が放射される。図4に示すように、 c - M U T の 中央のセルからは高周波の超音波 F 1 が放射され、その周辺のセルからは低周波の超音波 F 2 が放射され、この c - M U T の表面が形成するカーブの成す円の中心でこれらの超音 波ビームが焦点を結ぶ。

【0059】

このように、焦点を構成することによって、超音波ビームのビーム幅を絞ることが可能 になる。超音波ビームのビーム幅は超音波画像の空間分解能に関係するので、超音波の深 達度に問題がない範囲でなるべく絞ることが好ましい。

【 0 0 6 0 】

また、このように c - M U T の表面を湾曲させることで、上記したプラノコンケーブ構造がもたらす機能と同等の機能を有することができる。プラノコンケーブ構造の特徴的な機能は、周辺部から低周波超音波信号、中心部から高周波超音波信号を送信し、双方の超音波による合成音場が近距離(高周波)から遠距離(低周波)まで均一な音場を形成することである。出来るだけ遠方まで超音波を伝播させて、高深達度を得るには、遠距離に関係する低周波超音波信号の感度を上げることが有効となる。

40

30

[0061]

高周波成分が近距離の音場に関係するのは、高周波超音波を送信する領域が中心部近傍 なので、開口が小さくなり、焦点を近点に結び、低周波成分が遠距離の音場に関係するの は、低周波超音波を送信する領域が周辺部近傍なので、実質開口が大きくなり、焦点を遠 点に結ぶということがあるからである。よって、本実施形態における c - M U T もこのよ うな機能を有することとなる。

【0062】

なお、本実施形態において、複数の振動子セルが有する共振周波数が、複数の周波数帯 に分布するように構成されている。複数の「周波数帯に分布する」とは、本実施形態にお ける振動エレメントにおいて、外縁部に低周波(帯)、中心部に高周波(帯)、即ち、複 数の周波数帯を持つ(=分布する)ように構成されることをいう。このとき、その共振周 波数を持った振動子エレメントには同じ周波数帯域の駆動信号を印加する。このようにす ることで、エレメント上に分布した各セルより効率よく超音波ビームを放射することがで きる。

【0063】

なお、セルの共振周波数を決定する構造パラメータは、式(1)より、メンブレンの幅 、長さ、又は直径(セルが円形の場合)である。また、本実施形態における静電容量型超 音波トランスデューサの超音波送受面は凹面であるが、この凹面は例えば球面でもよいし 、またはシリンドリカル面でもよい。また、本実施形態において、高周波とは他方の超音 波(低周波)に対して相対的に周波数の高い超音波を示し、低周波とは他方の超音波(高 周波)に対して相対的に周波数の低い超音波を示す。

【0064】

以上より、従来、超音波トランスデューサでは、電気信号を超音波に変換させる圧電素 子として、例えばセラミック圧電材 P Z T (ジルコン酸チタン酸鉛)が使用されてきた。 しかしながら、これらをプラノコンケーブ構造へ加工することは容易ではなく、さらに、 電極を歪曲させて配設することはなおさら容易ではなかった。しかしながら、シリコンマ イクロマシーニング技術を用いてシリコン半導体基板を加工した静電容量型超音波トラン スデューサを歪曲させて、エレメントの中央から高い周波数の超音波を、エレメントの両 端に向かって徐々に周波数の低い超音波を放射させることにより、近傍から遠方に対して 、比較的分解能のよい超音波画像を得ることができる。

30

10

20

【0065】

また、従来プラノコンケーブ構造で実現していた機能を容易に実現することができる。 また、このような静電容量型超音波トランスデューサの製造は、従来の圧電素子をプラノ コンケーブ構造にする場合に比べて、容易である。

[0066]

<第2の実施形態>

本実施形態では、様々な開口形状のセルをエレメント内に形成して、エレメント中央部 より高周波を放射し、その周辺より低周波を放射する場合について説明する。

【0067】

図5は、本実施形態におけるエレメントの上面を示す。図5(a)は、楕円形状のエレ 40 メント40に楕円形状のセル41を複数形成したものである。セル面積は、エレメント4 0の中央のセルが最も小さく、これの周囲に徐々に大きいセルが複数形成され、エレメン ト外周に近づくほど、セル面積は大きくなっている。

[0068]

上記したように、メンブレン幅Wを変化させることにより、W<sup>2</sup>に反比例して周波数を 変化させることができる(式(1)参照)ので、面積の小さいセルをエレメントの中央に 形成し、その周囲に面積の大きいセルを形成し、外周に近づくに従って徐々に大きくなる ようなセルを複数形成することで、エレメント中央からは高周波が放射され、その周辺方 向に向かうに従いより低い低周波が放射される。

[0069]

図5(b),(c),(d)は、セル形状のバリエーションの一例を示す。図(a)で は、楕円形状のセルを用いたが、これに限定されない。すなわち、セル形状は、例えば、 四角形(図5(b)参照)でもよいし、六角形(図5(c)参照)(例えば、ハニカム形 状)でもよいし、円(図5(d)参照)でもよい。また、エレメントの形状についても楕 円に限定されず、例えば、四角形でもよいし、六角形でもよいし、円でもよい。 【0070】

以上より、同心円状(または同心楕円状)にセルを配列し、さらに外周に向かうにした がってセルの面積を大きくすることで、よりエレメントの外周へ向かうほど低周波が放射 され、中心へ向かうほど高周波が放射されるので、近傍から遠方に対して、比較的分解能 のよい超音波画像を得ることができる。

【0071】

< 第 3 の実施形態 >

本実施形態では、複数のエレメントを配列して、その中央のエレメントより高周波を放 射し、その中央のエレメントから離れるに従ってより低周波を放射する静電容量型超音波 トランスデューサであって、超音波送受面を物理的に湾曲させずに、電気的制御により、 第1の実施形態と同様の効果を奏する静電容量型超音波トランスデューサについて説明す る。

[0072]

図 6 は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニットを示す。基 板 5 4 には複数のエレメント 5 1 (本実施形態では、 9 つのエレメント 5 1 a , 5 1 b , 20 5 1 c , 5 1 d , 5 1 e , 5 1 d , 5 1 c , 5 1 b , 5 1 a )が配設されている。本実施 形態では、このエレメント 5 1 の集合をユニット 5 0 という。

[0073]

図7は、本実施形態におけるエレメント51の上面図を示す。エレメント51には、4 ×4個の正方形形状のセル60が形成されている。これら16個のセルはすべて同様の構 造をしているので、同じ周波数の超音波が放射される。各セル60の上部中央には上部電 極61が設けられており、隣接するセルの上部電極61とはインターコネクト電極62で 接続されている。また、エレメント51の中央部には、インターコネクトビアホール63 が形成されている。

【0074】

図8は、図7のエレメントを切断線A1-A2で切断した場合の断面図である。同図に おいて、エレメント51の断面は、絶縁膜70、コンタクトパッド電極71,72,下部 電極73、シリコン基板74、キャビティ75、メンブレン76から構成される。 【0075】

メンブレン76は、上部電極77及びメンブレン基底膜(さらに高誘電率物質層を含ん でも良い)から構成される。上部電極77は、上記の各セル上にある上部電極61とイン ターコネクト電極62とから構成される。キャビティ75の幅(セル単位の電極幅)はW で表される。これらの各部の機能については第1の実施形態と同様である。 【0076】

さて、図6に戻って本実施形態で実現するユニット50の動作について説明する。まず 40 、各エレメントには、52で表される駆動パルスが入力される。但し、本来はDCパルス が重畳したパルスが駆動パルス52として用いられるが、ここでは重畳する前のRFパル スのみの表示としている。同図の駆動パルス52は、時間に対しての振幅を表している。 各エレメントに入力される駆動パルスには遅延時間を設けてあり、エレメント51a,5 1b,51c,51d,51eの順で所定の間隔をあけて駆動パルスが入力される。なお 、各エレメントには、図4説明したような駆動部をそれぞれ有しており、この駆動部に駆 動パルスが入力される。また、駆動パルスは不図示の超音波内視鏡装置の制御部より送信 される。

【0077】

このように遅延時間を設けて駆動パスルをエレメントに入力すると、エレメントから放 50

30

射される超音波にも時間差が生じる。すなわち、早く駆動したエレメント51 a からはその分早く超音波が放射され、エレメント51 b,51 c,51 d,51 e になるにしたがって、遅延して駆動するので、その分遅く超音波が放射される。なお、本実施形態では、図6に示すように駆動パルスを遅延させて入力する。

【0078】

なお、エレメント51a,51b,51c,51d,51eになるに従って、高い周波 数の超音波が放射されるようになっている。具体的には、上記したように、エレメント5 1を構成するセルのメンブレン幅Wを変化させることで、周波数の高低を構成している( 式(1)参照)。なお、上記の式(1)より、メンブレンの厚さを変えて周波数を変化さ せてもよい。

【0079】

図9は、本実施形態における超音波の合成波面81を示す。電子走査法において、各振動子エレメント51a,51b,51c,51d,51eに入力される駆動パルスの入力 タイミングを制御することにより、超音波の焦点位置を走査することができる。図6で説 明したように、各振動子エレメントへの駆動パルス印加のタイミングを相対的に遅延させ れば、合成波面81が得られ、遅延時間の設定に対応した位置で集束する超音波ビームが 得られる。これにより、第1の実施形態で実現したことと同様の効果を得ることができる

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 8 & 0 \end{bmatrix}$ 

なお、遅延時間を変化させることで、合成波面を変化させることができ、それにより合 <sup>20</sup> 成波面の円弧の形状が変化して、その収束する中心位置(焦点)も変わるので、焦点を自 在に走査するセクタ走査も可能となる。

【0081】

以上より、エレメントを駆動させる駆動パルスのタイミングをずらす(駆動パルスの入 カのタイミングに位相差を設ける)ことにより、第1の実施形態と同様の効果を得ること ができる。すなわち、エレメントの中央から高い周波数の超音波を、エレメントの両端に 向かって徐々に周波数の低い超音波を放射させることにより、近傍から遠方に対して、比 較的分解能のよい超音波画像を得ることができる。また、従来プラノコンケープ構造で実 現していた機能を容易に実現することができる。

【0082】

30

40

10

さらに、第1の実施形態に比べ、湾曲させる必要がなく、駆動パルスの制御のみで同様 の機能を実現することができ、製造コスト面でも利点がある。

【0083】

<第4の実施形態>

本実施形態では、それぞれ周波数の異なる超音波を発生する2種類の音源を交互に配列 した静電容量型超音波トランスデューサについて説明する。

【0084】

図10は、本実施形態における c - MUTの駆動部を示す。まず、エレメント101の メンブレンの表面にフレキシブルプリント基板(FPC)118を設け、絶縁膜の表面に 背面電極119を設ける。駆動部117は、c - MUT1を駆動させるためのデバイスで あり、接地配線117a、信号配線117b、グランド117c,117g,117h、 DCバイアス電源117d、RF電源117e、及びDC遮断コンデンサ117f,11 7iから構成される。

【0085】

上部電極107は、接地配線117aを通してグランド117cで接地されている。信号配線117bは、駆動部117で生成された駆動信号をc-MUT101に伝達するためのものである。

【0086】

 R F 電源117 e は、駆動信号を生成するための交流電源である。また、 c - M U T 1

 01を駆動させるための駆動信号には、 R F 電源117 e から供給される交流電圧成分(50

V<sub>rf</sub>)だけでなく、DCバイアス電源117dから供給される直流電圧成分(V<sub>bias</sub>)が 必要である。このようにして、生成した駆動信号が、DC遮断コンデンサ117f及び信 号配線117bを通して、背面電極119に伝達される。また、DCバイアス電源117 d、RF電源117eの一端はそれぞれ、グランド117g,117hで接地されている

(12)

## 【0087】

DC遮断コンデンサ117f,117iは、DCバイアス電源117dからの直流電流 がチャージアンプやRF電源117eへ流れるのを遮断するためのものである。

【0088】

駆動部117を駆動させると、駆動信号がc-MUTへ伝達され、各セルのメンブレン <sup>10</sup> が振動することにより、各セルより超音波が放射される。

【0089】

以上が、 c - M U T 1 0 1 の基本的な説明である。次に、本実施形態におけるパラメト リックアレイを用いた静電容量型超音波トランスデューサについて説明する。

【0090】

図11は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニットを示す。 シリコン静電容量型超音波トランスデューサのユニット120とは、シリコン基板121 上に複数のエレメント122を配設した構成単位をいう。このエレメント122は、さら に2つの振動子サブエレメント(以下、単にサブエレメントという)123a,123b から構成されている。なお、図1で説明したエレメントがここでいうサブエレメント12 3に相当する。

[0091]

図12は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのエレメント及びサ ブエレメントを示す。上記のように、エレメント122は、2つのサブエレメント123 (123a,123b)から構成されている。サブエレメント123a,123bは、相 互に相違する周波数の超音波を放射する。

【0092】

図13は、サブエレメント123の一部(破線で囲まれた部分124)を拡大した図で ある。サブエレメント123には、複数のセル127が形成されている。セル127はす べて同様の構造をしているので、同じ周波数の超音波が放射される。各セル127の上部 中央には上部電極125が設けられており、隣接するセル127の上部電極125とはイ ンターコネクト電極126で接続されている。

[0093]

図14は、図13のサブエレメント123を切断線A1-A2で切断した場合の断面図 である。同図において、サブエレメント123の断面は、主に、絶縁膜134、メンブレ ン135(メンブレン135には上部電極132も含まれる)、メンブレン支持部133 、下部電極136、シリコン基板130、キャビティ131から構成される。なお、さら に詳細の構成要素は、図1及び図2で示しているので、図14では省略している。

【 0 0 9 4 】

メンブレン135は、上部電極132及びメンブレン基底膜(さらに高誘電率物質層を 含んでも良い)から構成される。上部電極132は、上記の各セル127上にある上部電 極125とインターコネクト電極126とから構成される。キャビティ131の幅(セル 単位のメンプレン幅)はWで表される。これらの各部の機能については図1及び図2で説 明したものと同様である。

[0095]

図15は、本実施形態におけるユニット120側面(図11のユニット120を右方向 または左方向からの観察した側面)から観察した超音波の送受信の様子を示す。図15( a)は送信時を示し、図15(b)は受信時を示す。同図において、ユニット120は、 サプエレメント123a,123b、シリコン基板121、屈曲振動支持スペーサー14 2、第2シリコン基板141、第2シリコン基板支持部140、電極143a,143b

50

20

からなる。

【 0 0 9 6 】

サブエレメント123a,123bはシリコン基板121上で支持されている。シリコン基板121と第2シリコン基板141との間には、所定の空間を設ける屈曲振動支持スペーサー142が取り付けてある。また、シリコン基板121と第2シリコン基板141とが対向するそれぞれの面上に電極143a,143bが設けられている。

(13)

【0097】

図15(a)において、サブエレメント123a,123bは、それぞれ異なる周波数 d<sub>1</sub>,d<sub>2</sub>の超音波を放射する。本実施形態では、例えば、d<sub>1</sub><d<sub>2</sub>の関係にあるとする。 サブエレメント123aからは周波数成分d<sub>1</sub>の超音波が放射され、サブエレメント12 3bからは周波数成分d<sub>2</sub>の超音波が放射されるとする。このとき、各サブエレメント1 23の各セル127より、それぞれ超音波が放射される。異なる周波数の超音波を放射さ せるには、上記の式(1)より、各セルのメンブレンの幅Wを変更すればよい。また、メ ンブレンの厚さtmを変更するようにしてもよい。

[0098]

周波数成分d<sub>1</sub>,d<sub>2</sub>の超音波が同方向に放射されると、それらの差音(差周波信号d<sub>2</sub> - d<sub>1</sub>)が生じる。この差音は、周波数が低いために遠方まで充分に伝播する。また、差 音の音響特性としては、この差音と同じ周波数の音波と比べて、ビームパターンが鋭くな るので、空間に対しての指向性が向上し、空間分解能が向上する(通常、低周波の場合に はビームパターンは広がり空間分解能が低下する)。また、サイドローブが解析範囲内で は現れないので、超音波画像のノイズを抑制することができ、超音波画像の質を向上させ ることができる。

【0099】

図15(b)は、図15(a)で生じた差周波信号 d<sub>2</sub> - d<sub>1</sub>が体腔内で反射され、その 反射波を受信している様子を示している。すなわち、受信時には、エレメント123及び シリコン基板121自体が屈曲振動子となる。145は受信超音波振動を示し、146は 受信超音波振動145による屈曲共振振動を示す。反射波が帰ってとエレメント123表 面全体にその音圧がかかり、それにより受信超音波振動145がエレメント123全体に 発生する。

【0100】

そうすると、該受信超音波振動145は、エレメント123及びシリコン基板121に 屈曲共振振動146をもたらす。具体的には、互いに向き合う面に設けられた電極143 a,143bが、屈曲変形に伴って電極間距離が変化し、電極間静電容量が変化し、受信 電圧が変化する。この読み取った電圧変化に基づいて、エコー画像が形成される。 【0101】

また、シリコン基板121は屈曲振動可能なほどの薄膜である。メンブレンの厚さが数 µm、キャビティの深さも同じ程度であり、Si基板の厚さが50µmとしても合計で6 0µm以下である。この程度の厚みであれば、容易に大きく屈曲変形することができる。 【0102】

なお、エレメント単位で駆動している(すなわち、エレメント単位で超音波を放射して 40 いる)ので、各エレメントを構成するサブエレメントは同時に駆動している。すなわち、 エレベーション方向(走査方向(例えば、右から左へ走査する方向)に対して垂直方向) にあるサブエレメントは同時に駆動する。また、エレメント単位で駆動して、リニア走査 やセクタ走査を行うことができる。また、高周波と低周波を放射する面積はユニットにお いて、等しくなるように形成されている。また、エレベーション方向の中心線を仮に設け たとき、その中心線を境界として両側にサブエレメントが分離配置されている。 【0103】

なお、図15(b)において、上記の通り、エレメント123及びシリコン基板121 自体が屈曲振動子となり、屈曲振動支持スペーサー142が振動の節点となっているので 、この位置を調整することにより、この屈曲振動子の共振周波数特性を調整することがで

10

20

きる。すなわち、発生した差音の周波数に応じて、この位置を調整することにより、最適 な振動振幅が得られるので、その分、エコー画像の感度がよくなる。また、本実施形態に おいて、高周波とは他方の超音波(低周波)に対して相対的に周波数の高い超音波を示し 、低周波とは他方の超音波(高周波)に対して相対的に周波数の低い超音波を示す。 【0104】

なお、パラメトリックを超音波診断に利用する目的は、低周波の差信号が、低周波だか ら遠方まで超音波が伝播する、という一般的な特徴とともに低周波でありながら、超音波 ビーム幅が小さいという非線形効果ならではの特徴を持っているからである。したがって 、近接したMHz程度の周波数成分を持つ2つの信号から、低周波の差信号(パラメトリ ック信号)を発生させることが必要である。

【0105】

このとき、近接したMHz程度の周波数成分を持つ2つの信号とは、差信号の周波数が 元の周波数の1/10程度が目安である。それより低いと深さ方向の分解能が極端に悪く なり、またそれより高いと遠方まで伝播するという効果が低減する。しかしながら、この 目安は絶対的な条件ではなく、例えば、f<sub>0</sub>=f<sub>2</sub> f<sub>1</sub>=f<sub>1</sub>(f<sub>2</sub>=2f<sub>1</sub>)とした先行技 術もある(例えば、特許文献3)。

【0106】

以上より、パラメトリックアレイを用いた超音波トランスデューサにおいて、シリコン マイクロマシーニング技術を用いてシリコン半導体基板を加工した静電容量型超音波トラ ンスデューサを用いることにより、より小型化を図ることができる。

[0107]

<第5の実施形態>

本実施形態では、第4の実施形態よりさらにパラメトリック効果を向上させた静電容量 型超音波トランスデューサについて説明する。

【0108】

図16は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット150の 一例(その1)を示す。図11では隣接するエレメントの配列の向きは同方向であったが 、図16では隣接するエレメント123の配列の向きを反対にしている。このように相違 する2つの周波数を放射するエレメント123を交互に配列することで、2つの周波数成 分が混ざり易くなり、よりパラメトリック効果を得ることができる。 【0109】

図17は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニット160の 一例(その2)を示す。図17では、エレメントが2種類4つのサブエレメント123( 123a、123bが交互に組み合わさっている。)から構成されている。そして隣接す るエレメント123相互間においても、サブエレメント123a、123bが交互に組み 合わさっている。このようにすることで、図16よりもさらに、2つの周波数成分が混ざ り易くなり、よりパラメトリック効果を得ることができる。なお、さらに、細分化してサ ブエレメント123a、123bが交互を配設することにより、より高いパラメトリック 効果を得ることができる。

[0110]

40

10

20

30

なお、図16及び図17において高周波と低周波を放射する面積はユニットにおいて、 等しくなるように形成されている。また、本実施形態においてサブエレメントの形状は長 方形であるが、これに限定されず、例えば正方形でも円でも六角形でもよい。 【0111】

<第6の実施形態>

本実施形態では、静電容量型超音波トランスデューサの開口が円形であり、2つの近接 した共振周波数を有するセルが、円の等面積分割境界線を境にして、同心円状に交互に分 離配置した構造を有する静電容量型超音波トランスデューサについて説明する。 【0112】

図18は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサを示す。図18(a 50

(14)

)は、静電容量型超音波トランスデューサのユニット170の上面図であり、図18(b)は側面図(超音波送信時)であり、図18(c)は側面図(超音波受信時)である。図 18(a)において、静電容量型超音波トランスデューサ170は、高い周波数成分を有 する超音波を放射するエレメント172と低い周波数成分を有する超音波を放射するエレ メント171の2つのエレメントから構成される。

【0113】

図18(b)において、エレメント171,172は、それぞれ異なる周波数e<sub>1</sub>,e<sub>2</sub> の超音波を放射する。本実施形態では、例えば、e<sub>1</sub> < e<sub>2</sub>の関係にあるとする。エレメン ト172からは周波数成分e<sub>1</sub>の超音波が放射され、エレメント171からは周波数成分 e<sub>2</sub>の超音波が放射されるとする。このとき、各エレメント内の各セルより、それぞれ超 音波が放射される。異なる周波数の超音波を放射させるには、上記の式(1)より、各セ ルのメンプレンの幅Wを変更すればよい。また、メンプレンの厚さtmを変更するように してもよい。

【0114】

周波数成分 e<sub>1</sub>, e<sub>2</sub>の超音波が同方向に放射されると、第4の実施形態で述べたように 、それらの差音(差周波信号 e<sub>2</sub> - e<sub>1</sub>)が生じる。この差音は、周波数が低いことから遠 方まで充分に伝播する。また、差音の音響特性としては、この差音と同じ周波数の音波と 比べて、ビームパターンが鋭くなるので、空間に対しての指向性が向上し、空間分解能が 向上する(通常、低周波の場合にはビームパターンは広がり空間分解能が低下する)。ま た、サイドロープが解析範囲内では現れないので、超音波画像のノイズを抑制することが でき、超音波画像の質を向上させることができる。

**[**0115**]** 

図18(c)は、図18(b)で生じた差周波信号 e<sub>2</sub> - e<sub>1</sub>が体腔内で反射され、その 反射波を受信している様子を示している。すなわち、受信時には、ユニット170 自体が 屈曲振動子となる。175 は受信超音波振動を示し、174 は受信超音波振動175 によ る屈曲振動を示す。反射波が帰ってとユニット表面全体にその音圧がかかり、それにより 受信超音波振動175 がユニット170 に発生する。そうすると、ユニット170 は屈曲 共振振動174をし、その反射波による受信超音波振動175 を吸収し、その受信超音波 振動175 が電気信号に変換されるようになっている。なお、図18は、図15と同様に サブエレメント、シリコン基板、屈曲振動支持スペーサー、第2シリコン基板、第2シリ コン基板支持部、電極から構成されているが、ここでは、省略している。

30

10

20

**[**0116**]** 

なお、ユニット単位で駆動しているので、ユニットを構成するエレメント171,17 2は同時に駆動し、複数のユニットを用いて駆動制御することでリニア走査やセクタ走査 を行うことができる。また、高周波と低周波を放射する面積はユニット内において、等し くなるように形成されている。また、図18では、高い周波数成分を有する超音波を放射 するエレメント72と低い周波数成分を有する超音波を放射するエレメント171の2つ のエレメントから構成されるユニットを用いたが、これらのエレメントが交互に同心円状 に何重に配列していてもよい。

【0117】

< 第 7 の実施形態 >

40

本実施形態では、パラメトリックアレイを用いて生じた複数の差音を合成して集束させた超音波ビームを生成する静電容量型超音波トランスデューサについて説明する。 【0118】

図19は、本実施形態における静電容量型超音波トランスデューサのユニットを示す。 基板184には複数のエレメント181(本実施形態では、9つのエレメント181a, 181b,181c,181d,181e,181d,181c,181b,81a)が 配設されている。本実施形態では、このエレメント181の集合をユニット180という

【0119】

10

20

30

40

図20は、本実施形態におけるエレメント181の上面図を示す。エレメント181に は、外周側に12個の正方形形状のセル190が形成され、その内側には正方形形状のセ ル194が形成されている。同図に示すように、セル190の面積の方がセル194の面 積より大きいので、上記の式(1)より、セル190からは低い周波数成分の超音波が放 射され、セル194からは高い周波数の超音波が放射される。

【0120】

セル191とセル194とは、面積が異なるのみで共に同様の構造をしている。各セル 191,194の上部中央には上部電極191が設けられており、隣接するセルの上部電 極191とはインターコネクト電極192で接続されている。また、エレメント181の 中央部には、インターコネクトビアホール193が形成されている。

【0121】

図21は、エレメント181が放射する周波数成分を示す。同図より、2つの振幅のピ ークP1,P2が見られる。ピークP1の周波数はg1(<g2)であり、セル190か ら放射された超音波である。また、ピークP2の周波数はg2(>g1)であり、セル1 94から放射された超音波である。

【0122】

図22は、図20のエレメント181を切断線B1-B2で切断した場合の断面図であ る。同図において、エレメント181の断面は、絶縁膜200、コンタクトパッド電極2 01,202,下部電極203、シリコン基板204、キャビティ205、メンブレン2 06、上部電極207、メンプレン支持部208から構成される。

[0123]

メンブレン206は、上部電極207及びメンブレン基底膜(さらに高誘電率物質層を 含んでも良い)から構成される。上部電極207は、上記の各セル上にある上部電極19 1とインターコネクト電極192とから構成される。メンブレン支持部208は、メンブ レン206を支持するためのものであり、SiNまたはSiO<sub>2</sub>など絶縁性の高い物質で 構成されている。キャビティ205の幅(セル単位の電極幅)はWで表される。これらの 各部の機能については第4の実施形態と同様である。

【0124】

また、W1はセル190のメンブレン幅を示し、W2はセル194のメンブレン幅を示し、W1>W2の関係になっている。なお、エレメント180において、セル190群の 面積の総和とセル194群の面積の総和はほぼ等しくなるように形成されている(図20 では、説明のためにセル190とセル194の相対的な大きさを誇張して示している)。 【0125】

このようにエレメントを構成することで、高周波と低周波が同方向に放射されるので、 それらの差音が生じ、パラメトリック効果を得ることができる。

【0126】

さて、図19に戻って本実施形態で実現するユニット180の動作について説明する。 まず、各エレメントには、182で表される駆動パルスが入力される。同図の駆動パルス は、時間に対しての振幅を表している。各エレメントに入力される駆動パルスには遅延時 間を設けてあり、エレメント181a,181b,181c,181d,181eの順で 所定の間隔をあけて駆動パルスが入力される。なお、各エレメントには、図10で説明し たような駆動部をそれぞれ有しており、この駆動部に駆動パルスが入力される。また、駆 動パルスは不図示の超音波内視鏡装置の制御部より送信される。

【0127】

このように遅延時間を設けて駆動パスルをエレメントに入力させると、エレメントから 放射される超音波にも時間差が生じる。すなわち、早く駆動したエレメント181aから はその分早く放射され、エレメント181b,181c,181d,181eになるにし たがって、遅延して駆動するので、その分遅く超音波が放射される。

【 0 1 2 8 】

図23は、本実施形態における超音波の合成波面181を示す。電子走査法において、 50

各振動子エレメント181a,181b,181c,181d,181eに入力される駆動パルスの入力タイミングを制御することにより、超音波の波面を合成することができる。図19で説明したように、駆動パルスを円弧状に遅延させれば、各セルから放射された超音波210の波面は相互に干渉しあって、波面は凹状(合成波面211)となり任意の位置で集束する超音波ビームを制御できるようになる。そうすると、全体としては、円弧形状の合成波面211が生じる。このような合成波面が生じると、合成された超音波21 2はこの円弧の中心213を焦点として集束するようになる。これにより、第4の実施形態で実現したことと同様の効果を得ることができる。

【0129】

なお、遅延時間を変更することで、合成波面を変化させることができ、それにより合成 10 波面の円弧の形状が変化して、その収束する中心位置(焦点)も変わるので、焦点を自在 に走査することができる。すなわち、セクタ走査が可能となる。

【0130】

以上より、エレメントを駆動させる駆動パルスのタイミングを放物線的に遅延させるこ とにより、各エレメントから放射させる超音波を合成して集束させ、セクタ走査を行うこ とができる。また、各エレメントから放射された超音波はパラメトリックアレイを用いて 得た差音であるので、通常のセクタ走査よりも空間分解能がよく、高画質の超音波画像を 得ることができる。

[0131]

< 第 8 の実施形態 >

本実施形態では、少なくとも3つの異なる近接した共振周波数を有するサブエレメント を用いる場合について説明する。

【0132】

図24は、本実施形態におけるエレメント220を示す。同図において、3つのサブエレメント221,223があり、それぞれのサブエレメントから周波数 $f_1$ , $f_2$ , $f_3$ の超音波が放射される( $f_1 < f_2 < f_3$ )。

【0133】

この場合、差周波信号が f<sub>2</sub> - f<sub>1</sub>、 f<sub>3</sub> - f<sub>2</sub>、 f<sub>3</sub> - f<sub>1</sub>の 3 種類が発生するので、帯域 の広い差周波信号が発生する。つまり、同じパラメトリック信号でもこれら 3 種類はそれ ぞれ帯域が異なっているので、帯域が広くなる。このような周波数特性をもつパラメトリ ック信号に対して逆フーリエ変換を行い、時間軸に対するパスル特性を見てみると、パル ス幅が短くなる。このパルス幅が短くなるということは、深さ方向の分解能が向上するこ とを示している。

【0134】

さて、第4の実施形態において、図15に示した構成では周波数成分d<sub>1</sub>を持った超音 波と、周波数成分d<sub>2</sub>を持った超音波とで、周波数成分d<sub>2</sub>-d<sub>1</sub>パラメトリック信号を対 象物内で発生し、このエコー信号を周波数成分d<sub>2</sub>-d<sub>1</sub>に共振周波数を有した屈曲振動子 で受信した。差周波信号d<sub>2</sub>-d<sub>1</sub>が1つだけならばこの構成でよいが、本実施形態のよう に送信信号がf<sub>1</sub>, f<sub>2</sub>, f<sub>3</sub>の場合には、差周波信号がf<sub>2</sub>-f<sub>1</sub>、f<sub>3</sub>-f<sub>2</sub>、f<sub>3</sub>-f<sub>1</sub>の 3種類が発生する。

**[**0135**]** 

したがって、受信信号(反射波)の検出も、これら3種類の周波数に対応させる必要が ある。そこで、以下に2パターンの受信について説明する。

**[**0136**]** 

図 2 5 は、本実施形態における受信信号の検知に関する説明図(その1)を示す。図 2 5 (a)は、屈曲振動子としてのエレメント 2 2 0 の側面方向の屈曲振動を示す。ここで、共振振動は、応答感度は小さくなるが、必ずその整数倍の高次の共振(Overtone)を持っている。したがって周波数  $f_1$ ,  $f_2$ ,  $f_3$ ( $f_1 < f_2 < f_3$ )を、例えば、 $f_2 - f_1 = f_0$ としたら、 $f_3 - f_2 = 2 f_0$ 、 $f_3 - f_1 = 3 f_0$ となるように選ぶ。この場合の構造は、基本的に図 1 5 と同様であり、エレメントが節点 2 3 0 で支持されている。この

20

30

ようにすることで、図25(b)に示すように、f<sub>0</sub>,2f<sub>0</sub>,3f<sub>0</sub>で屈曲共振する(狭 帯域屈曲共振)。

【0137】

図26は、本実施形態における受信信号の検知に関する説明図(その2)を示す。図2 6(a)は、屈曲振動子としてのエレメント220の側面方向の屈曲振動を示す。図26 (a)のような基本構造では、エレメント220の周辺を支持し周波数f<sub>0</sub>の屈曲共振に 強制的に機械的なダンピングをかけ、広帯域振動にする。このようにすることで、図26 (b)に示すように、f<sub>2</sub>-f<sub>1</sub>,f<sub>3</sub>-f<sub>2</sub>,f<sub>3</sub>-f<sub>1</sub>の広帯域で屈曲共振する(広帯域屈 曲共振)。

[0138]

10

20

なお、本実施形態では3つの異なる近接した共振周波数を有するサブエレメントを用いたが、これに限らず、図27に示すように、さらに複数の異なる近接した共振周波数を有 するセル241,242,243(240は、エレメントを表す)を用いても良い。また 、3つの異なる近接した共振周波数を有するエレメントの配設順は、周波数の昇順、降順 で配設するのが好ましいが、これに限定されず、用途によっては、ランダムな並び順でも よい。

[0139]

本実施形態によると、複数種類のパラメトリック信号、すなわち、広帯域の周波数信号 を送受することができる。

【0140】

以上より、本発明では、静電容量型超音波トランスデューサを用いることにより、近傍 から遠方に対して、分解能のよい超音波画像を容易に得ることができる。

**[**0141**]** 

また、本発明を用いることにより、パラメトリック特性を有する静電容量型超音波トラ ンスデューサは、シリコンマイクロマシーニング技術を用いてシリコン半導体基板を加工 して製造することができるので、小型化を可能にする。

【図2】























【図4】























【図11】









【図13】











【図16】

















【図19】



【図20】



【図21】







【図24】



【図25】



狭带域屈曲共振(節点支持)







【図26】

(a)







(25)

フロントページの続き

(51) Int.CI.

| FΙ      |      |     |
|---------|------|-----|
| H 0 4 R | 3/00 | 310 |

- (72)発明者 若林 勝裕
   東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内
   (72)発明者 今橋 拓也
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 沢田 之彦
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 大谷 修司
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 村上 峰雪
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 根本 清志
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 鈴木 浩三郎
- 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内 (72)発明者 下田 直水
  - 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリンパス株式会社内

審査官 五閑 統一郎

(56)参考文献 国際公開第2003/035281(WO,A1) 特開2003-299195(JP,A) 特開2002-209292(JP,A) 特開2003-33693(JP,A) 特開平11-309141(JP,A) 特開昭63-237700(JP,A) 特開昭58-122478(JP,A) 特開昭58-122478(JP,A) 特開昭58-122478(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A 6 1 B 8 / 0 0 G 0 1 N 2 9 / 0 0 H 0 4 R 3 / 0 0 H 0 4 R 1 9 / 0 0